第4章	予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
6. 予	算の効率的・効果的な執行に向けた対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	46

# 6. 予算の効率的・効果的な執行に向けた対応

# 6. 1. 行政事業レビュー

「行政事業レビューの実施等について」(2013年4月5日閣議決定)において、政府は、毎年、行政事業レビューを実施することにより、各府省庁が所掌する事業のより効果的かつ効率的な実施並びに国の行政に関する国民への説明責任及び透明性の確保を図り、もって国民に信頼される質の高い行政の実現を図ることとされた。行政事業レビューの実施等に当たっては、統一的かつ効率的に実施する観点から、行政改革推進会議において、「行政事業レビュー実施要領」(2013年4月2日策定、2021年3月26日改正)を策定し、各府省庁に共通する手続の策定等を行い、これを推進することとした。

経済産業省においても、行政事業レビューを実施するため、「令和3年度 経済産業省行政事業レビュー行動計画」(2021年4月)を策定。原則として2020年度に実施した事業(ただし、事務的経費、人件費等は除く)を対象に、その実績について評価を行い、結果を公表するとともに、2022年度予算要求及び予算執行に反映した。

## (1) 公開プロセス

2021 年度は、5月28日・31日の2日間にわたって公開プロセスを実施した。事業の選定に当たっては、行政改革推進本部の示した基準等を踏まえた上、事業規模や政策分野のバランス等を考慮し、6テーマ8事業を選定した。

公開プロセスの評決結果及びその後の対応方針は、以下の通りである。

〈公開プロセス結果〉

(単位:億円)

	指摘	指摘を踏まえた対応	3年度	4年度 要求額	反映額 (対前年度)
Go To イベント事業	〈効果的な事業実施方法となっているか〉	<主催者に対する支援>	0	0	0
	○需要喚起だけでなく、イベント主催者	○イベント主催者に対しては、文化庁の			
/	に対する支援と組み合わせた施策の検討	ARTS for the future!事業や経済産業	/	/	/
and the character Mile	を行うべき。	省の J-LODlive 事業との連携を図り、主			
Go To 商店街事業	○国独自の事業となっているが、自治体	催者登録に必要な書類省略可能とする手	0	0	0
	との連携を強化するべき。	続きの緩和を行った。			
	○緊急事態宣言の延長もあり、執行が滞	○今後も新しいイベントの在り方等の周			
	っている。このままの予算規模で事業が	知を行い、主催者の新たな取組の契機と			
	進むとは思えない。その場合、高額な委	なる支援を行う。			
	託料のみが発生することになりかねな				
	٧١°	<自治体との連携>			
		○Go To イベント事業の適用可否につい			
	〈支援の在り方を再度検討すべき〉	て都道府県と相談しながら行ってきたと			
	○支援対象が地域によって偏り、地域間	ころ。今後も綿密に連携を行いながら事			
	格差が大きくなることが予想されるた	業を実施していく。			
	め、是正する仕組みを検討するべき。				
	○感染が収束すれば、需要は自ら回復す	<委託費の効率的執行>			

ると考えられるだろうから、その段階で 事業を継続する意義はない。そもそも、 「ターゲット」(支援対象)を適切に絞れ ているのかやや疑問。

○ (スポーツに関しては、オンラインイベントを除き、現在停止中とのことであるが、再開される前提で)単発のイベントよりも、リーグスポーツ、シーズンスポーツのように年間で安定的な試合開催により成り立つ事業への支援が費用対効果の面からも、感染予防対策の模範になるという面からも、良いのではないか。

## 〈成果指標を十分に検討すべき〉

○第3次産業活動指数は行動制限が解除 されれば自然と回復する部分もあるた め、活動指数以外の成果指標も検討する 必要があるのではないか。

#### 〈その他〉

○感染状況を踏まえた「柔軟」な事業(対象、金額など)の見直しが必要ではないか。

○事務局経費である委託費について効率 化できる部分を洗い出し、不断に見直し を行う。

#### <地域間の差について>

○地域に拠点を置くイベント主催者も含め、多くのイベント主催者に活用いただけるよう、十分な周知や申請手続の緩和などの取組を進める。

○開催地域によらず全国の消費者が参加 できるオンラインイベント等、新たな開 催様式を普及・定着させていくことで、 地域のイベント事業者の需要喚起を図 る。

#### <感染収束後の支援について>

○感染状況が落ち着いてきたとしても、 感染症拡大前と同様の状況とならない限 り、参加を控える消費者が一定数はいる ものと考えられるため、イベントの開催 に当たって、より安全・安心を提供ため の方策を検討していく。

○また、コロナ前の水準をはるかに超えて安定的に需要が戻る場合には、更なる需要喚起を行うことは想定していない。 <リーグ/シーズンスポーツへの支援> ○現状でも、リーグスポーツ、シーズンスポーツでご利用いただけるが、より活用いただけるが、より活用いただくため、手続の簡略化や登録・申請の手続きをサポートするコンシェルジュを設置するなど利用しやすい制度となるよう引き続き努めていく。

#### <指標について>

○事業者や消費者に対するアンケート等 を実施し、本事業の寄与度を直接測定す るなど、第3次産業活動指数以外の指標 でも本事業の効果測定を行う予定。 <感染状況、業界の状況等を踏まえた柔軟な執行>

○アンケート調査や事業者、有識者の意 見を踏まえて執行方法等の見直しを随時 行っていく。

/

するべき。

〈効果的な事業実施方法となっているか〉 ○需要喚起を促進するべく、事業のプロ モーション方法を指導する仕組みを検討

- ○国独自の事業となっているが、自治体との連携を強化するべき。
- ○緊急事態宣言の延長もあり、執行が滞っている。このままの予算規模で事業が 進むとは思えない。その場合、高額な委 託料のみが発生することになりかねない。

〈支援の在り方を再度検討すべき〉

- ○支援対象が地域によって偏り、地域間格差が大きくなることが予想されるため、是正する仕組みを検討するべき。
- ○予算額が大きく、1件あたりの補助金額も大きいことから振興策を必要としない商店街まで支援対象とならないか、今後の商店街振興施策との在り方の中での位置付けと合わせて検証すべき。
- ○感染が収束すれば、需要は自ら回復すると考えられるだろうから、その段階で 事業を継続する意義はない。そもそも、 「ターゲット」(支援対象)を適切に絞れ ているのかやや疑問。

〈成果指標を十分に検討すべき〉

○採択された事業者自ら設定した目標を 成果指標とすると、甘い目標設定がなさ れやすいことから、再度検討を行うべき。 ○プロモーション方法の指導については、事務局にイベント専門家による相談窓口を設置し、企画内容、事業実施について相談に応じるとともに、採択事例をホームページで公開する等の支援を行っている。

○国と自治体との連携については、地域の実情を踏まえた持続的な取組の実施と、実効性の向上を目指し、3次補正分に係る制度から自治体による支援(人的支援、広報支援等)を必須要件とした。また、国としても、情報共有等の側面から、自治体との連携を強化していく。

- ○執行と委託料の適正化については、事業一時停止期間中は、コールセンターの 縮小等により、可能な限り費用削減に取り組んでいる。
- ○地域間格差の是正については、全国 津々浦々の商店街等を支援するという観 点から、審査において地域による偏りが 生じないよう考慮したうえで採択事業者 を決定している。
- ○支援対象の適正化については、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、すべての商店街等が影響を受けているため、商店街の規模等によらず、幅広く支援することが必要である。
- ○成果指標の再検討・フォローアップ指標の設定については、3次補正分に係る制度から統一的な効果指標(売上高)を

	○採択事業毎に効果指標を設定すること	新たに設定した他、測定する基準時点等			
	は適切と言えず、一定の基準を設ける見	について設けることとした。一方で、コ			
	直しをすべき。	ロナ禍での実施であることから、今後の			
	○少なくとも効果指標を測定する基準時	見通しを含めて不確実性が高く、やむを			
	点については統一すべき。	得ず計画通りに事業を実施できなくなる			
	○商店街事業の狙いが商店街の再興であ	可能性もあること、商店街を含めた地域			
	るならば、消費者数の定着や売り上げの	のニーズに対応した新たな取組にチャレ			
	維持などのフォローアップ指標があって	ンジしていただくことから、達成割合5			
	然るべき。	0%は維持した。			
	〈その他〉				
	○商店街事業につき、持続的な効果を発	○成果・経験の横展開については、事業			
	揮するよう事後のフォローに加え成果・	を完了した事業者を対象に、現地取材等			
	経験の横展開・共有についての工夫を講	を実施し、事業成果や経験等をとりまと			
	じることが望ましい。	めたレポートをホームページで周知等す			
	○コロナ禍において地元の商店街を利用	ることにより、横展開を図っていく。			
	していただく機会が増えた顧客に対し	○商店街の継続的利用・構造改革につい			
	て、コロナ禍が落ち着き、再び移動が自	ては、本事業においては、商店街等の主			
	由になった際にも、引き続き商店街を利	体的な取組を促し、「地元」や「商店街」			
	用していただけるように、現在の機会を	の良さを再認識するきっかけとなる取組			
	好機ととらえて、商店街のメリットや価	を、持続的な取組へつなげていく。また、			
	値を作り出し、顧客にしっかりと理解し	3次補正分に係る制度から、事業者が一			
	ていただくこと。	部自己負担を負う仕組みの導入や自治体			
	○感染状況を踏まえた「柔軟」な事業 (対	による支援を必須要件とするなどの一部			
	象、金額など)の見直しが必要ではない	見直しを実施することとした。本事業を			
	か。「商店街事業」についてはコロナ以前	きっかけに、地域コミュニティとして、			
	からの構造問題に対処することになって	多様なニーズに応えられる場へと変革し			
	いるなら、支援すべきはイベントでなく、	ていくことを促していく。			
	新しいビジネスモデルの構築や新陳代謝				
	の促進を含めた構造改革ではないか。そ				
	もそも補助を受けた商店街はそのように				
	理解しているのか。(現場と目線があって				
	いるのか)実施されている事業はむしろ				
	「現状維持的」(コロナ前への回帰)を志				
	向していないか。				
ポスト5G情報通信シス	〈予算規模と事業の受け手について再度	○国内外の売上高/シェア獲得見通しに	0	0	0
テム基盤強化研究開発事	検討すべき〉	ついては、採択審査の審査対象としてお			
業	○2,000 億円を民間企業に投資すること	り、有識者により妥当性含めて判断され			
	で、世界市場のシェア獲得につながるの	る。例えば、ポスト5G導入期に売上高			
	か、検証すべき。	を数百億円から数千億円に拡大、シェア			

○市場の規模や各国の支援額と比較して 2,000 億円という予算規模は十分か検証 すべき。

○一者応募が多く、市場に技術開発の受け手が限られているが、何らか改善に向けた対策を検討すべき。

○事業の受け手は大企業が多い。ポスト 5 Gでは委託費になっているが、こうし た企業にも「応分」の負担を求めるべき ではないか。

## 〈事業の成果目標を検討すべき〉

○成果指標が開発した技術の実用化率の みになっているが、経済効果に関する指 標も検討すべき。

○ポスト5Gと半導体の市場獲得に当たって、どのような状態となったら成果が上がったと言えるのか、KPIの設定について再度検討すべき。

○ポスト5Gと半導体開発の有機的結合 とその実装を具体的なアウトカムとして 示すべきではないか。

#### 〈事業の成果目標を検討すべき〉

○国から民間企業に支援を行うだけでな く、民間企業自身にも相応の関与を求め ることを検討すべき。

○開発による成果はバイドール法により 民間に帰属するようだが、研究開発に補助=出資した国も収益を得る仕組みがあって然るべきではないか。

## 〈その他〉

○研究開発から社会実装(ポスト5Gと 半導体の融合を含む)に向けた工程表を 見せるべき。本来、こうした研究開発は 民間企業の「本業」のはず。資金を含め て民間企業の主体性をもっと引き出すべ きではないか。国(NEDO)はプラットフォーム=研究のコーディネートに徹 するのが望ましい。ポスト5G関連の場 合、採択された研究機関・企業間の協力 関係はどのようになっているのか、やや 疑問。企業間でコンソーシアムを組ませ を数%であるところを数十%確保する等、高い目標を掲げた提案も多々ある。 〇先端半導体製造技術やポスト5G情報通信システムの開発に対しては十分と考えている。また、これらのユースケースについては、別の事業にて支援することを検討している。一方で、半導体製造装置など設備投資については、他国の支援よりも大幅に少ないと考えているので、追加支援について引き続き検討する。 〇一者応札が多いことについては、コロ

○一者応札が多いことについては、コロナ禍にあり説明会が実施できなかったことと、公募開始時のアナウンスの問題があったかもしれないので、今後公募開始時のアナウンス方法について検討する。

○大企業も含めた事業の受託者は、研究 開発とは別にシェア拡大に向けた取組を 実施しており、定期的な進捗確認の場に おいて、有識者も交えて状況報告を受け ている。また、国費による支援額の外数 で、自己投資を行うことや、委託費返還 制度により、当初の成果を上げられなか った場合には委託費を返還することを求 めている。

○公募における提案時に経済効果について審査している。既に採択済みの事業における例としては、本事業終了後に支援額の2倍の自己投資を実施して事業化をするという計画を出して頂いている。

○KPIは、開発した成果が実用化に至った件数が、先導研究以外の採択件数の50%以上となることである。例えば、半導体に関しては、半導体ラインに開発した技術が適用されることを実用化と定義する。

		,	1		 
	て研究開発・社会実装に繋げることはな				
	いのか。				
	○意義ある政策と考える。アピールの仕				
	方を工夫したほうが国民の支持を得られ				
	ると思う。				
	○Society5.0への変化を支えるとともに				
	今後我が国が直面すると想定される経済				
	安全保障の問題への対応として重要であ				
	り、強力に推進されることを期待したい。				
	○これからの世界経済の中で、この分野				
	での日本企業の存在感を示せるように、				
	しっかりと取り組んでほしい。日本企業				
	の国内外の市場での活躍を期待する。				
ウイルス等感染症対策技	〈緊急対応の成果を検証し、成果を発信す		0	0	0
術開発事業	べき〉				
	○緊急的な対応が求められるため、技術	本研究開発での成果について、資金配分	/		
/	開発・生産能力増強の結果、スピード感	団体である日本医療研究開発機構(AM		/	/
	を持って現場に行き届いたのか、検証す	ED)と連携の上、定期的な社会実装状			
感染症対策関連物資生産	べき。	   況のフォローアップや、研究開発の成果	0	0	0
設備補助事業	○緊急的な対応ではあったものの、社会	公表について検討進めているところであ			
	   的ニーズに十分応えることができたの	る。			
	か、補助対象は適切であったのか検証し、	   今後も、AMEDと連携し、当該研究開			
	成果については十分に説明をすべき。	発の成果が社会に浸透しているか、適宜			
	○現場での普及率・実績数も成果として				
	把握すべき。	-			
	〈成果指標を十分に検討すべき〉				
	○アウトカム指標が通常の事業と比べて				
	低く設定したことについて、達成したと				
	しても市場に対しての効果が必要十分で				
	あったのか検証すべき。				
	○生産能力の増強の目標は必要十分なも				
	のであったのか、検証すべき。				
	o coo si con Control Co				
	〈その他〉				
	○緊急事態への対応であったため、目標				
	設定等について達成可能な内容の積み上				
	げが中心となったり、ある程度低い水準				
	の実用化水準となったことについてはや				
	むを得ないと思われる。事後的な検証に				
	より次回の危機に向けた体制構築と制度				
	改善に結び付けるよう努力してほしい。				
	○まだ充足されていないN95マスクやパ				
	ルスオキシメーターなどについて、必要				

な現場にきちんと行き渡ることを見届け てほしい。 ○度重なる緊急事態宣言、自粛要請で国 民のストレスは最大になっている。新型 コロナ対応については、国は考えうるあ らゆる措置を適時・適切に採っているこ とを不断に開示して国民の不安を取り除 いてほしい。 ○技術開発、生産拡大に留まらず、(流通 を含めて) 現場での活用まで一気通貫し た事業であるべきではないか。 ○高齢化社会が進んでいる中、医療分野 で世界を引っ張る産業として育成すべ き。このような医療の産業化を経産省が 主導することも考え得る。 ○この事業を通じて社会実装に向けて頑 張ったことは、実は大きな一歩だったと 思う。 ○今回の公開プロセスでは短いスパンで のレビューをしたが、長期間2~3年ス パンでレビューすることも重要。 〈緊急対応の成果を検証し、成果を発信す べき〉 ○緊急的な対応が求められるため、技術 御指摘の内容を踏まえ、今後新たなる感 開発・生産能力増強の結果、スピード感 染症の拡大等により、当該事業と同様の を持って現場に行き届いたのか、検証す 取組が必要となる場合に備え、本事業の 成果や改善点について検証を行うべく、 べき。 ○緊急的な対応ではあったものの、社会 事業者等の協力を仰ぎながら検討を進め 的ニーズに十分応えることができたの ていく。 か、補助対象は適切であったのか検証し、 成果については十分に説明をすべき。 ○現場での普及率・実績数も成果として 把握すべき。 〈成果指標を十分に検討すべき〉 ○アウトカム指標が通常の事業と比べて 低く設定したことについて、達成したと しても市場に対しての効果が必要十分で あったのか検証すべき。

○生産能力の増強の目標は必要十分なも

のであったのか、検証すべき。

(その他)  (財産事務への対応であったため、目替 教定性について通販可能が可等の明本上 対が中心となったり、ある程度低い水体 の実形化水油となったことについてはや 対かる例がい見対れる。事物的な経路は より次回の危機に向けた体制構築と物度 改善に結び付けるようが九してほしい。 ()で光見を入れていない。908 マスタやバ ルスオセンメーターなどについて、必要 な及症に含むんと行き彼ることを見重け でほしい。 ()便ななる薬色事態宣言、自業要請で国 民のストレスは最大になっている。 新塩 コロナが取じていいては、国地考えらあ もから想度が回時・前がはやいいつ、に数分野 でまたるが、108年でが利用まで一次担質し た事業であるべきではないか。 ()機能では新用まで一次担質し た事業であるべきではないか。 ()機能では赤田まで一次担質し た事業であるべきではないか。 ()の機能では赤田まで一次担当し た事業であるがきではないか。 ()の機能では赤田まで一大担当し なっことも表別を選案として何セイベ き、このような医療の成業化を認定が 主事することも考え得る。 ()この事業外通じて社会本表に向けて選 提の方ととは、実は大きか一般からたと 思う。 ()今回の公園でロセスでは知いスペンで のレビューをしたが、長田国2〜2年ス パンでレビューすることも選集。 ()の時間2〜2年ス パンでレビューすることも選集。 ()の時間2〜2年ス パンでレビューすることも選集。 ()の時間2〜2年ス パンでもののまたがよりにする機能が行わる。 ()の形式ののまたについては、 政府批析や民間や念の語音線をデータ から、常葉目集集の意向のある予集音の うち、常生の場合とは、行 知能が成れるようにあります。 第二日の楽器の実践形象が第30とあ 第二日の楽器の実践形象が第31日の姿器の実践形象が第31日の変数の実践形象が第31日の変数の実践形象が第31日の変数の実践形象が第31日の変数の実践形象が第31日の変数の実践となった。 ()と述れていることにないまた。 ()と述れていることを表は、()を述れている。 ()を述れていることを表は、()を述れていることを表は、()を述れていることを表は、()を述れている。()を述れていることを表は、()を述れている。(						
数定等について造成可能も内容の積み上げが中心となったと、とついてはやけらを得ないと思われる。事務的が結論により法国の危機に向けた体制機能と制度 返案に前で付けるよう努力してほしい。 ○ のまが発起されていない 2008 マスタやベルスオキシメーターなどについて、必要 な理場にきらんと行き複ることを見届けてほしい。 ○ の度重なる緊急・軽質言、自粛響論で国 民のストレスは最大になっている。新堂 コロナが記だついては、国は方えろあらめる措施を適時・速収に従っていることを不解に地示して国民の不安を取り時いてほしい。 ○ 改樹機を、生産拡大に悩まるす。(流通 を内かて、理場での活用まで一気通費し た事者である不全ではないか。 ○ の場所を全があがよるでいる中、実の分野 で世界を引っ致る重要として育故すべき。このような事像の変化を経営者が 主導することも方え得る。 ○ この主事を通じて社立党法に向けて順 重かたことは、実は大きな一歩だのたと 思う。 ○ 今回の公開プロセスでは短いスパンで のレビューをしたが、長期間とっま中ス スプでレビューすることも主要。 中小企業等事業内構築を 使すべき対象に対して達切な規模がどう 放検計する。 ② でおりますれて達切な規模がどう 放検計する。 ② でありきては状をしていくと、本本 自ら表すている事業を対して対りな規模がどう 放検計する。 ② でありきては状をしていくと、本本 自ら表すでいる事業を対して対りな規模がどか から、本書所の高数な形実のデータ から、本書の画数な形まのであるが、 第1回次表の様は対策を第3回及表示さ の要件見返しの内容を修正え、47,000 者		〈その他〉				
がが中心となったり、ある程度低い水学 の実用化水準となったことについてはできたが出版では、より次回の危険に向けた化制権を制度 改善に超び付けるよう努力してほしい。 ○本だ深意されていないめらマメクルやパ ハスオキンメークーなどとついて、必要 な現場にきらかと行きなることを見届け ではしい。 ○成重なる場合事態宣言、自粛要請では 長のメトンスは表でなっている。新盟 コナ対応については、国は考えうるあ もゆる措置を選申・達切に難っていることを不断に関係して国民の不安を取り除 いてほしい。 ○技術課象、全域大とつでいる。 とを不断に関係して国民の不安を取り除 いてはてい。 ○技術課象、全域大とつでいる。 の場所化社会が歩んでいる中、医療分野 で世界を引っ受る言葉をとして可成すべき。このような経験の必要外を発光省が 主導することもの支持の。 ○この事業を通じて社会実践に向けて頃 振ったことは、実は大きな一歩だったと 思う。 ○今回の会関プロセスでは続いスパンで のレビューをしたが、長期間2~3年収入 スペンでレビューすることも重要。 ○今回の会関プロセスでは続いスパンで カレビューをしたが、長期間2~3年収入 スペンでレビューすることも重要。 ○介面の会関プロセスでは続いスパンで カレビューをしたが、長期間2~3年収入 カルドサースとのである。 ○対称が大を見前の姿の調言指エルテータ カ、接針ではき、 「一手進りきでは収をしていくと、本来 自ら表質すべき事業や、対わより成追が 市定されていた事業に対する補助が行わ れることになりかねないため、恋恋を破 格に行うべき。 の要件見面にの内容を指え、は、000 者		○緊急事態への対応であったため、目標				
の実形化水溶となったことについてはや また骨ないと思われる。単微的な冷酷に より次回の危機に向けた体制停塞と制度 改革に続び付けるよう努力してほしい。 〇まだ形足されていない 205 マスクやパ ルスオキンメーターなどについて、必要 な現場にもあんと行き燃ることを見届け てほしい。 〇度重なる緊急事態宣言、自粛要情で国 扱のストレスは最大にかっている。 第重 コロナ対応でついては、国は考えうるか らめる措置を適時・遠回に採っていることを不断に関末して国股の不安を取り除 いてほしい。 〇技術開発、生産対人に留まらず、(流通 をむめて) 現場での傾用をで一気適宜した事業であるからさではないか。 ○満齢化社会が進ルでいる中、医療分野 では具をの当の張びの重素化を基礎省が 主席することもあえ得る。 ○全国の公開プロセスでは短いバスシで のとことは、実践大きカイルだったと 思う。 ○今回の公開プロセスでは短いバスシで のレビューをしたが、長期間とつる第年ス バンマレビューすることが、長期間とつる第年ス バンマレビューすることも重要。 中小企業等事業再構築群 経験な補助がなされないようにすべき) の第 0,000 者という程表子が作故が支 提升できるのの書というには、 は 一本の表のであるれるいようにすべき) の第 0,000 者という程表子が作故が大 最大できないて、定場ないとない。 第年表表を第 日本のある事業者の うち、末補助金の申請要件を満たし、付 知能値数の作率3 %以上の向止が見込ま れることになりかれないため、事本の機		設定等について達成可能な内容の積み上				
むを客ないと思われる。事後的な検証に より表図の危機に向けた体制構築と制度 改善に結び付けるよう努力してほしい。 ○本意定を含化でいない MNGマスクやパ ルスオキシメーターをおこついて、必要 な機器にきもかと行き渡ることを見届け ではしい。 ○原恵なる形態市場面に接っている。新型 コロナ対応については、国は考えうるあ らめる措施を通路・通知に接っている。 とを不断に関示して国にの不安を取り除 いてほしい。 ○技術開発、生産試入に留まらず、(流通 を含めて) 現場での使用まで「一受通視し ・本選であるべきではないか。 ○海豚化社会が進んしている中、医療分野 で用序を引っ張る産業として育成サベ き、このような医療の廃棄化を経廃者が 主選することも考え得る。 ○この事業を制では扱いスペンで のレビューをしたが、技制関2~3年ス パンでレビューすることも重要 ののの関ブロセスでは短いスペンで のレビューをしたが、技制関2~3年ス パンでレビューすることも重要 ・ 他がより様化下が作業が大 セディを対象に対して適切な関係がどう が、検討すべき。 ○下幕ありきで軽視をしていくと、未来 自ら投資すべき事業や、当初より駆迫が 予定されていた事業に対する財助が行わ れる主要になりかれないため、お室を収 格に行うべき。  ・ 本語助金の中語要件を満たし、付 加価値機の年本まな以上の回上が見込事 その主要といますると解析が行わ れる主要となどのかれないため、お室を収 格に行うべき。  ・ 本語助金のであるが、 第1回公室の課を指生や面にから見込事 その主要といまするとは、 第1回公室の報度が異常のごとのは 第2日とものであるが、 第1回公室の課度が異常を満たし、付 加価値機の年本まな以上の回上が見込事 その主要といまするとは 第2日とものであるが、 第1回公室の課度が異年や第2日公室から の要件見成しの内容を踏まえ、47,000 者 の要件見成しの内容を踏まえ、47,000 者 の要件見成しの内容を踏まえ、47,000 者		げが中心となったり、ある程度低い水準				
より次回の危機に向けた体制構築と制度 改奏に結び付けるよう勢力してほしい。 () 2 定策が多れていない NS マスクやパ ルスオキシメーターかとだっかいて、必要 な要拠にきちんと行き値ることを見届け でほしい。 () 医策なる弱急事態宣言、自粛電語では 民のメトレスは能大になっている。 新盟 コロナ対応については、国は考えうるあ らおる部屋を活動・速域に採っていることを不断に関示して国民の不安を取り除 いてはしい。 () 公林開発、生産拡大に留まらず、(流過 を含って) 思想での語事上で一気消滅し た事業であるべきではないか。 () 公満的社会が進入でいる中、医療分野 で乗身を引っ張る産業として育成すべ き。このような医療の魔薬化を経癒者が 主要することも考え得る。 () この事業を画で社会失装に向けて頑 張ったことは、実は大きな一事だったと 思う。 () 今回の公開プロセスでは短いスパンで のレビューをしたが、長期間 2~3年ス パマウレビューすることも直張。 () 中小企業等事業利益祭と 提すべき対象に対して適切な援険がどう お、検討すべき。 () 子恋さいては大きたないかいようにすべき> () は大きにいた事業化対して適切な援険がどう から、素素の関連な関心変更高速が累の向のある手業者の うち、本部財金の申请要件を満たし、付 加信複版の年率3年別にの自己が見込ま 非元されていた事業に対したものであるが、第1回公覧の申請要件を満たし、付 加信複版の年率3年別にかけるが、第1回公覧の申請要件を満たし、付 加信複版の年率3年別にかけるが、第1回公覧の申請要件を満たし、付 加信複版の年率3年別にかけるが、第1回公覧の申請要件を満たし、付 加信複版の年率3年別にかけるが、第1回公覧の申請要件を満たし、付 加信板の中等を踏まえ、47,000者		の実用化水準となったことについてはや				
		むを得ないと思われる。事後的な検証に				
○まだ充足されていない NB5 マスタペペ ルスオキシメーターなどについて、必要 な現場にきらんど行き液ることを見聞けてほしい。 ○度重なる緊急事態宣言、自粛要請で国 限のストレスは最大になっている。新型 コロナ対応については、国は考えうるめ ちゆる措置を適時・選切に接っていることを小断に関示して国民の不安を取り除いてほしい。 ○技術開発、年産拡大に優まらず、(流通を含めて) 現場での居用はで一気通貞し た事業である不含ではないが。 ○高齢化社会が進んでいる中、医療分野で世界を引っ張る産業として育成すべき。このような医療の産業化を経産者が 主導することも考え得る。 ○この事業を通じて社会実装に向けて頑 張ったことは、実は大きな一歩だったと思う。 ○今回の公開プロセスでは短いスパンでのレビューをしたが、長期間2~3年スパンでセビューすることも重要。 ・ 体験な補助がなされないようにすべき> の人回の公開プロセスでは短いスパンでのレビューをしたが、長期間2~3年スパンでセビューすることも重要。 ・ 体験な補助がなされないようにすべき> のよのことに表現して適切な規模かどうか、検討すべき、実践に対して適切な規模かどうか、検討すべき、事業や、当初より解決が、サポースを表しました。 本書書をの うち、本書再解察の意向のある事業者の うち、本補助金の申報要拝を請とし、付 加合業の子を表していてき、本書を表を責出したものであるが、第1回公券の経状治果や第3回公券から、の要件見直しの内容を確まえ、47,000 者		より次回の危機に向けた体制構築と制度				
ルスオキシメーターなどについて、必要 な実際にきちんと行き渡ることを見届け てほしい。  ○皮重なる緊急事態宣言、自粛要請で国 展のストレスに最大になっている。新型 コロナ対応については、国は考えうるあ らゆる措置を護時・適切に発っているこ とを不断に関末して国民の不安を取り除 いてほしい。 ○技術開発、牛廃拡大に信まらず、(流通 を含めて) 現場での活用まで一気通費し た事変であるべきではないか。 ○高齢化社会が進んでいる中、医療分野 で世界を引っぱる変薬として育成すべき、このような医療の廃棄化を経密者が 主導することも考え得る。 ○この事実を運じて社会実実に向けて順 張ったことは、実は大きな一歩だったと 思う。 ○今回の公開プロセスでは知いスパンで のレビューをしたが、長期間2~3年ス パンでレビューすることも重要。  ・ (無駄な細助がなされないようにすべき) つ的 の、0の 者という探釈予定件数が実 技術できたが象に対して適切な規模がどう か、検討すべき。 ○子葉ありきで結果を、当時の企業の商金結果のデータ から、事業内構築の意向のある事業者の うち、本権即金の申請案件を満たし、付 自ら程質すべき事業で、対しる事業を変異したしたり 自ら程質すべき事業で対しる相助が行わ れることになりかねないため、審査を厳 格に行うべき。  ・ (本) 第1回公路の採択結果や第3回公路から の要件見直しの内容を踏まえ、47,000 者		改善に結び付けるよう努力してほしい。				
な現場にきちんと行き渡ることを見届けてほしい。  ○度重なる繁急事態宣言、自粛要語で国		○まだ充足されていない N95 マスクやパ				
ではしい。  ○度重なる無急事態宣言、自粛要請で国 長のストレスは農火になっている。新型 コロナ対応については、国は考えうるあ らゆる措置を適時・適切に扱っていることを不断に関示して国長の不安を取り除 いてほしい。 ○技権開発・生産拡大に留まらず、(流通 を含めて) 現場での活用まで一気通貨し た事業であるべきではないか。 ○高齢化社会が添んでいる中、医療分野 で世界を引っ張る産業として育成すべき。このような医療の産業化を経案者が 主事することも考え得る。 ○この事業を通じて社会実験に向けて頑 張ったことは、実は大きな一歩だったと 思う。 ○今回の公開プロセスでは短いスパンで のレビューせることも重要。 中小企業等事業再構業化 (無駄で油財がなされないようにすべき) ○対の、のの 者というが展刊を生物が支 接げべき対象に対して適切な規模かどう か、検討すべき。 ○予算ありきで接択をしていてと、本来 自ら投資すべき事業へ、当初より厳退が す完されていた事業に対する補助が行わ れることになりかねないため、審査を厳 格に行うべき。  第1回公参の採択結果や第3回公参から の要件見直しの内容を踏まえ、47,000 者		ルスオキシメーターなどについて、必要				
○度産える緊急事態貿高、自粛要請で国民のストレスは最大になっている。新型コロナ対応については、国は考えうるあらゆる無距を適時・適切に採っていることを不断に開示して國民の不安を取り除いてほしい。 ○技術開発、生産拡大に留まらず、(液通を含めて)現場での活用まで一気通真した事業であるべきではないか。 ○商齢化社会が進んでいる中、医療分野で世界を引っ張る産業として育成すべき。このような区域の産業化を経産省が主導することも考え得る。 ○この事業を通じて社会実装に向けて頑張ったことは、実は大きな一歩だったと思う。 ○今回の公開プロセスでは短いスパンでのレビューをしたが、長期間2~3年スパンでレジューすることも重要。 中小企業等事業再構発受 (無駄な補助がなされないようにすべき) の終択予定件数の67,000 者については、接対べき対象に対して適切な規模かどうか、検討すべきを対象に対して適切な規模かどうか、検討すべき。 ○学育ありきで採択をしていくと、本本 自ら投資すべき事業や、当初より厳固が 不能的金の申請要件を満たし、付自ら投資すべき事業や、当初より厳固が 不能的金の申請等保全流し、付れることになりかねないため、審査を厳格に行うべき。  ○受件見直しの内容を婚生え、47,000 者		な現場にきちんと行き渡ることを見届け				
民のストレスは最大になっている。新型 コロナ対応については、国は考えうるあ らゆる構置を適時・適切に採っているこ とを不断に開示して国民の不安を取り除 いてほしい。 〇技術開発、生産拡大に留まらず、(道通 を含かて) 現場での活用まで一気通貫し た事業であるべきではないか。 ○高齢化社会が進んでいる中、医療分野 で世界を引っ張る産業として育成すべ き。このような医療の産業化を経産省が 主導することも考え得る。 ○この事業を通じて社会実装に向けて頑 張ったことは、実は大きな一歩だったと 思う。 ○今同の公開プロセスでは短いスパンで のレビューをしたが、長期間2~3年ス パンでレビューすることも重要。 ○今同の公開プロセスでは短いスパンで のレビューをしたが、長期間2~3年ス パンでレビューすることも重要。 ○介 67,000 者といり接終予定件数がよ 提すべき対象に対して適切な規模がどう か、検討すべき。 ○子 第ありきで採択をしていくと、本本 うち、本律助金の申請要件を満たし、付 自ら投資すべき事業や、当初より敷退が が配値額の年43%以上の向上が見込ま 予定されていた事業に対する補助が行わ れることになりかれないため、審査を載 権能行うべき。 の要件見面しの内容を踏まえ、47,000者		てほしい。				
コロナ対応については、国は考えるるあらめる措置を選伸・選切に採っていることを不断に開示して国民の不安を取り除いてほしい。  〇技術開発、生産拡大に留まらず、(流通を含めて) 現場での活用まで一気通貫した事業であるべきではないか。 ○高齢化社会が進んでいる中、医療分野で世界を引っ張る産業として育成すべき。このような医療の産業化を経産省が主導することも考え得る。 ○この事業を通じて社会実装に向けで順振ったことは、実は大きな一歩だったと思う。 ○今回の公開プロセスでは短いスパンでのレビューをしたが、長期間2~3年スパンでレビューをしたが、長期間2~3年スパンでレビューすることも重要。  中小企業等事業再構築を (無駄な補助がなされないようにすべき)のがしまれたいますにすべきが表に対して適切な規模かどうか、検討すべき 投手べき対象に対して適切な規模かどうから、事業再構築の意向のおる事業者のうち、事業再構築の意向のおる事業者のうち、事業再構築の意向のおる事業者のうち、非常相談の意向のある事業者のうち、非常相談の節のかる事業者のうち、本補助金の申請要件を満たし、付当ら投資すべき本業や、当初より撤退が手定されていた事業に対する補助が行われる事業者を貸出したものであるが、第1回公募の採択結果や第3回公募から の要件見直しの内容を踏まえ、47,000 者		○度重なる緊急事態宣言、自粛要請で国				
らめる特置を適時・適切に採っていることを不断に開示して国民の不安を取り除いてほしい。  ○技術開発、生産拡大に留まらず、(流通を含めて) 現場での活用まで一気適質した事業であるべきではないか。 ○高齢化社会が進んでいる中、医療分野で世界を引っ張る産業として育成すべき。このような医療の産業化を経産省が主導することも考え得る。 ○この事業を通じて社会実装に向けて頑張ったことは、実は大きな一歩だったと思う。 ○今回の公開プロセスでは短いスパンでのレビューをしたが、長期間2~3年スパンでビエーをしたが、長期間2~3年スパンでビエーをしたが、長期間2~3年スパンでビエーをしたが、長期間2~3年スパンでビエーをしたが、長期間2~3年スパンでビス・対して適切な規模がどうか、長光平高度に関立を規模がどうか、検討すべき。 ②参考かきで経択をしていくと、本来自ら投資すべき事業や、当初より撤退がから、事業再構築の意向のある事業者の○予算かりきで経択をしていくと、本来自ら投資すべき事業や、当初より撤退がから、事業者数を算出したものであるが、第1回公募の採択結果や第3回公募からの要件見直しの内容を踏まえ、47,000者		民のストレスは最大になっている。新型				
とを不断に開示して国民の不安を取り除いてほしい。  ○技術開発、生産拡大に留まらず、(流通を含めて) 現場での活用まで一気適賞した事業であるべきではないか。 ○高齢化社会が進んでいる中、医療分野で世界を引っ張る産業として育成すべき。このような医療の産業化を経産省が主導することも考え得る。 ○この事業を通じて社会実装に向けて頑張ったことは、実は大きな一歩だったと思う。 ○今回の公開プロセスでは短いスペンでのレビューをしたが、長期間2~3年スペンでビビューすることも重要。 中小企業等事業再構築促 (無駄な補助がなされないようにすべき)の約67,000 者という採択予定件数が支政が、後期で必要が表現して適切な規模がどうか、検討すべきを対象に対して適切な規模がどうから、事業再構築の意向のある事業者のうち、本種助金の申請要件を適定し、付別を対すべき事業や、当初より撤退が、予定されていた事業に対する補助が行われることになりかねないため、審査を厳第1回公券の採択結果や第3回公券からの要件見直しの内容を踏まえ、47,000 者		コロナ対応については、国は考えうるあ				
いてほしい。  ○技術開発、生産拡大に留まらず、(流通を含めて) 現場での活用まで一気通貫した事業であるべきではないか。 ○高齢化社会が進んでいる中、医療分野で世界を引っ張る産業として育成すべき。このような医療の産業化を経産省が主導することも考え得る。 ○この事業を通じて社会実装に向けて頑張ったことは、実は大きな一歩だったと思う。 ○今回の公開プロセスでは短いスパンでのレビューをしたが、長期間2~3年スパンでレビューをしたが、長期間2~3年スパンでレビューをしたが、長期間2~3年スパンでレビューをしたが、長期間2~3年スパンでレビューをしたが、長期間2~3年スパンでレビューをしたが、長期間2~3年スパンでレビューをしたが、長期間2~3年スパンででのレビューをしたが、長期間2~3年スパンででのレビューをしたが、長期間2~3年スパンででのレビューをしたが、ためれていたよりからなより、大学での者については、技術でき対象に対して適切な規模がどうから、事業再構築の意向のある事業者のうち、本補助金の申請要件を満たし、付加価値額の年率3%以上の向上が見込まれる事業者数を算出したものであるが、第1回公券の採択結果や第3回公券から格に行うべき。  「おおおよいな事業に対する補助が行われる事業者数を算出したものであるが、第1回公券の採択結果や第3回公券から格に行うべき。		らゆる措置を適時・適切に採っているこ				
○技術開発、生産拡大に留まらず、(流通を含めて) 規場での活用まで一気通費した事業であるべきではないか。 ○高齢化社会が進んでいる中、医療分野で世界を引っ張る産業として育成すべき。このような医療の産業化を経産省が主導することも考え得る。 ○この事業を通じて社会実装に向けて頑張ったことは、実は大きな一歩だったと思う。 ○今回の公開プロセスでは短いスパンでのレビューをしたが、長期間2~3年スパンでレビューをしたが、長期間2~3年スパンでレビューすることも重要。 中小企業等事業再構築促 (無駄な補助がなされないようにすべき) ○終択予定件数の 67,000 者については、技すべき対象に対して適切な規模かどうから、事業再構築の意向のある事業者のうち、検討すべき。 ○予算ありきで採択をしていくと、本来自ら投資すべき事業や、当初より撤退が予定されていた事業に対する補助が行われる事業者数を算出したものであるが、第1回公募の様沢結果や第3回公募から格に行うべき。		とを不断に開示して国民の不安を取り除				
を含めて) 現場での活用まで一気通質した事業であるべきではないか。  ○高齢化社会が進んでいる中、医療分野で世界を引っ張る産業として育成すべき。このような医療の産業化を経産省が主導することも考え得る。 ○この事業を通じて社会実装に向けて頑張ったことは、実は大きな一歩だったと思う。 ○今回の公開プロセスでは短いスパンでのレビューをしたが、長期間2~3年スパンでレビューすることも重要。  中小企業等事業再構築促   徳事業  (無駄な補助がなされないようにすべき)   ○約 67,000 者という採択予定件数が支   按げべき対象に対して適切な規模がどう   から、事業再構築の意向のある事業者の   うち、本補助金の申請要件を満たし、付   自ら投資すべき事業や、当初より撤退が   予定されていた事業に対する補助が行わ   れることになりかねないため、審査を厳格に行うべき。  (要件見直しの内容を踏まえ、47,000 者		いてほしい。				
た事業であるべきではないか。		<ul><li>○技術開発、生産拡大に留まらず、(流通</li></ul>				
た事業であるべきではないか。						
○高齢化社会が進んでいる中、医療分野 で世界を引っ張る産業として育成すべ き。このような医療の産業化を経産省が 主導することも考え得る。 ○この事業を通じて社会実装に向けて頑張ったことは、実は大きな一歩だったと思う。 ○今回の公開プロセスでは短いスパンで のレビューをしたが、長期間2~3年スパンでレビューすることも重要。 中小企業等事業再構築促 (無駄な補助がなされないようにすべき) ○約 67,000 者という採択予定件数が支 政府統計や民間企業の調査結果のデータ か、検討すべき。 ○予算ありきで採択をしていくと、本来 自ら投資すべき事業や、当初より撤退が ・方定されていた事業に対する補助が行わ れることになりかねないため、審査を厳格に行うべき。 の要件見直しの内容を踏まえ、47,000 者						
で世界を引っ張る産業として育成すべき。このような医療の産業化を経産省が主導することも考え得る。 〇この事業を通じて社会実装に向けて頑張ったことは、実は大きな一歩だったと思う。 〇今回の公開プロセスでは短いスパンでのレビューをしたが、長期間2~3年スパンでレビューすることも重要。 中小企業等事業再構築促 (無駄な補助がなされないようにすべき) 後すべき対象に対して適切な規模がどうか、検討すべき。 〇予算ありきで採択をしていくと、本来 自ら投資すべき事業や、当初より撤退が から、事業再構築の意向のある事業者のうち、本補助金の申請要件を満たし、付加価値額の年率3%以上の向上が見込まれる事業者数を算出したものであるが、第1回公募の採択結果や第3回公募から 物に行うべき。						
き。このような医療の産業化を経産省が 主導することも考え得る。						
主導することも考え得る。 ○この事業を通じて社会実装に向けて頑 張ったことは、実は大きな一歩だったと 思う。 ○今回の公開プロセスでは短いスパンで のレビューをしたが、長期間 2 ~ 3 年ス パンでレビューすることも重要。  中小企業等事業再構築促 進事業  (無駄な補助がなされないようにすべき〉 ○						
○この事業を通じて社会実装に向けて頑 張ったことは、実は大きな一歩だったと 思う。 ○今回の公開プロセスでは短いスパンで のレビューをしたが、長期間2~3年ス パンでレビューすることも重要。  中小企業等事業再構築促						
<ul> <li>張ったことは、実は大きな一歩だったと思う。</li> <li>○今回の公開プロセスでは短いスパンでのレビューをしたが、長期間2~3年スパンでレビューすることも重要。</li> <li>中小企業等事業再構築促進事業</li> <li>○約67,000者という採択予定件数が支援ナイミ対象に対して適切な規模かどうか、検討すべき。</li> <li>○子算ありきで採択をしていくと、本来自ら投資すべき事業や、当初より撤退が予定されていた事業に対する補助が行われることになりかねないため、審査を厳格に行うべき。</li> <li>○変件見直しの内容を踏まえ、47,000者</li> </ul>						
思う。						
○今回の公開プロセスでは短いスパンでのレビューをしたが、長期間 2 ~ 3 年スパンでレビューすることも重要。       0       0         中小企業等事業再構築促進事業       〈無駄な補助がなされないようにすべき〉 ②約 67,000 者という採択予定件数が支 授すべき対象に対して適切な規模かどうか、検討すべき。 ②予算ありきで採択をしていくと、本来自ら投資すべき事業や、当初より撤退が予定されていた事業に対する補助が行われることになりかねないため、審査を厳格に行うべき。       ○分 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)						
のレビューをしたが、長期間2~3年スパンでレビューすることも重要。  中小企業等事業再構築促 〈無駄な補助がなされないようにすべき〉 進事業 ○ 約 67,000 者という採択予定件数が支 (採択予定件数の 67,000 者については、						
中小企業等事業再構築促						
中小企業等事業再構築促 〈無駄な補助がなされないようにすべき〉 ○ 終 67,000 者という採択予定件数が支 ○ (						
進事業				-	0	0
接すべき対象に対して適切な規模かどう か、検討すべき。 〇予算ありきで採択をしていくと、本来 自ら投資すべき事業や、当初より撤退が 予定されていた事業に対する補助が行わ れることになりかねないため、審査を厳 格に行うべき。  政府統計や民間企業の調査結果のデータ から、事業再構築の意向のある事業者の うち、本補助金の申請要件を満たし、付 加価値額の年率3%以上の向上が見込ま れる事業者数を算出したものであるが、 第1回公募の採択結果や第3回公募から の要件見直しの内容を踏まえ、47,000者				0	0	0
か、検討すべき。     ○予算ありきで採択をしていくと、本来    うち、本補助金の申請要件を満たし、付    自ら投資すべき事業や、当初より撤退が    加価値額の年率3%以上の向上が見込ま    予定されていた事業に対する補助が行わ    れる事業者数を算出したものであるが、    和ることになりかねないため、審査を厳    第1回公募の採択結果や第3回公募から    の要件見直しの内容を踏まえ、47,000者	進事業		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
○予算ありきで採択をしていくと、本来 自ら投資すべき事業や、当初より撤退が 予定されていた事業に対する補助が行わ れることになりかねないため、審査を厳 格に行うべき。 うち、本補助金の申請要件を満たし、付 加価値額の年率3%以上の向上が見込ま れる事業者数を算出したものであるが、 第1回公募の採択結果や第3回公募から の要件見直しの内容を踏まえ、47,000者			2 3 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4			
自ら投資すべき事業や、当初より撤退が 加価値額の年率3%以上の向上が見込ま 予定されていた事業に対する補助が行わ れる事業者数を算出したものであるが、						
予定されていた事業に対する補助が行わ れる事業者数を算出したものであるが、 れることになりかねないため、審査を厳 第1回公募の採択結果や第3回公募から 格に行うべき。 の要件見直しの内容を踏まえ、47,000者			うち、本補助金の申請要件を満たし、付			
れることになりかねないため、審査を厳 第1回公募の採択結果や第3回公募から 格に行うべき。		自ら投資すべき事業や、当初より撤退が	加価値額の年率3%以上の向上が見込ま			
格に行うべき。 の要件見直しの内容を踏まえ、47,000 者		予定されていた事業に対する補助が行わ	れる事業者数を算出したものであるが、			
		れることになりかねないため、審査を厳	第1回公募の採択結果や第3回公募から			
○本事業が過当競争を呼び込まないよ に見直しを行った。		格に行うべき。	の要件見直しの内容を踏まえ、47,000者			
		○本事業が過当競争を呼び込まないよ	に見直しを行った。			
う、審査の連携が必要である。		う、審査の連携が必要である。	○審査においては、1つの申請案件に対			
○「再構築」ではなく、事業からの「撤 し、複数人の専門家が審査項目に基づい		○「再構築」ではなく、事業からの「撤	し、複数人の専門家が審査項目に基づい			
退」も本来は選択肢ではないか?産業の で評価を行っており、事業再構築の必要		退」も本来は選択肢ではないか?産業の	て評価を行っており、事業再構築の必要			

新陳代謝を阻害していないかの検証は必 要。

性や事業計画の妥当性の観点から高く評 価された案件を採択することとしてい る。また、評価点が一定の点数に満たな いものは原則不採択とすることとしてお り、引き続き予算ありきで採択すること のないよう、厳格に審査を行っていく。

〈効率的な事業運営を行うべき〉

○事務局経費が 400 億円を超えるなど大 │ ○継続的に事務局に対して指導監督を行 規模であるため、効率的な運営を行うべ

○67,000 者という「数値目標」に拘らず、 将来性のある企業に支援をしぼるべき。 予算消化ありきでは、補助金・支援に無 駄が生じかねない。事業期間後に基金が 余ったら(追加の募集や募集期間を延長 するのではなく) 速やかに一般会計に返 金すること。

○審査基準を厳しくしすぎるより、検証、 フォローアップを重視してほしい。

〈成果測定の実施方法を十分検討すべき〉 ○補助金を受けなかった事業者と補助金 を受けた事業者を比較し、補助金の純粋 な効果を測定する方法を検討すべき。そ の際、(特に補助金を受けなかった事業の 申請時及びそれ以降の財務情報など、)検 証に必要なデータの整備に取り組むべ

○審査基準が全て定性的な書きぶりにな っており、政策効果を検証する際に審査 員のバイアスを検証することが困難であ ることから、可能な限り審査基準は定量 的に設定することを検討すべき。

○フォローアップを徹底するとともに必 要に応じて「認定支援機関」にも成果報 告を求めるべき。

○新型コロナウイルス感染症の影響を受 けた時期と比較すると、成長目標の達成 が容易になってしまうため、付加価値額 の増加率等の成果測定に当たっては、比 較対象をよく検討すべき。

○補助金を受けなかった事業者と補助金 を受けた事業者を比較し、補助金の純粋

い、業務量に応じて柔軟に体制を整える など、効率的な事業運営がなされるよう に取り組んでいく。

○補助金の採否に関わらず、継続的な情 報提供を行うことに同意する事業者に対 して加点することとすることで、補助金 を受けなかった事業者のその後の状況に ついても可能な限り把握できる枠組みと し、今後、こうした事業者から提供され た情報も活用し、効果的な政策検証を進 めていく。

	な効果を測定する方法を検討すべき。そ				
	の際、(特に補助金を受けなかった事業の				
	申請時及びそれ以降の財務情報など、) 検				
	証に必要なデータの整備に取り組むべ				
	き。				
	○審査基準が全て定性的な書きぶりにな				
	っており、政策効果を検証する際に審査				
	員のバイアスを検証することが困難であ				
	ることから、可能な限り審査基準は定量				
	的に設定することを検討すべき。				
	〈その他〉				
	○卒業枠については、資本金操作の可能	○補助事業終了後のモニタリング結果の			
	性もあることから、慎重にモニタリング	公表方法について、国民に分かりやすい			
	をする必要がある。	方法で行うことができるよう、引き続き			
	○補助事業終了後、5年間は状況報告を	検討を進める。			
	求め、支援の効果をモニタリングすると	○採択事業者の地域や業種について公表			
	のことだが、この情報は国民に開示する	することとするとともに、地域差や業種			
	べき。	差が顕著となっていないか、継続的に検			
	○「再構築」の名の下に中小企業の「延	証を行う。			
	命」になっていないか?	皿で打り。			
	○中小企業生産性革命推進事業を含めて				
	支援のメニューが多すぎる。かつそれぞ				
	れの事業ごとに委託先が違うのは非効				
	率。支援の窓口を「一本化」しても良い。				
	○対象企業が多いことから、審査が甘く				
	なったり、地域差・業種差が顕著になっ				
	ていないか、要検証。				
	○審査基準が定性的なため審査員の裁量				
	が働く余地が大きいようにも思われる。				
	審査にあたっては点=個別企業の再構築				
	だけではなく、面=サプライチェーンへ				
	の波及効果も本来勘案するべき。従前の				
	中小企業は点=個別企業支援で、面=サ				
	プライチェーンの再構築の視点に欠くよ				
	うに思われる。				
中小企業生産性革命推進	〈補助対象についての検討を深めるべき〉		0	0	0
事業	○予算ありきで採択をしていくと、これ	○審査においては、1つの案件につき、			
	までよりもレベルが低い事業に対する補	複数人の専門家で慎重に審査を行うこと			
	助が行われることになりかねないため、	で、生産性向上が見込まれると判断され			
	審査を厳格に行うべき。	た評価の高い案件を採択しており、令和			
	○審査担当によって審査の厳しさが違う	2年度の採択倍率も平均で2倍を超えて			
	ことがあり、地域差をなくし、中立性を	いる。引き続き、予算ありきの採択とな			
-					

○広く補助金が行き渡るよう、複数回受 給しづらくなる仕組みを減点以外にも検 討すべき。

○複数の補助金の併給を受けられる体力 のある中小企業は限られるため、同時に 複数の補助金に応募した事業者への採択 は厳しく審査すべき。

○電子申請のみとすることが補助対象を 狭めることとならないか、サポート体制 は十分か、再度検討を行うべき。

○ものづくり補助金について、審査の「地域差」の要因を検証すべき。

〈成果測定の実施方法を十分検討すべき〉

○新型コロナウィルス感染症の影響を受けた時期と比較すると、成長目標の達成が容易になってしまうため、付加価値額の増加率等の成果測定に当たっては、比較対象をよく検討すべき。

○補助金を受けなかった事業者と補助金を受けた事業者を比較し、補助金の純粋な効果を測定する方法を検討すべき。その際、(特に補助金を受けなかった事業の申請時及びそれ以降の財務情報など、)検証に必要なデータの整備に取り組むべき

○ I T導入補助金と持続化補助金についても、同様の分析を行う体制をとるべき。

<補助金の差別化と事業者に対する説明 について>

○補助対象経費が似ている補助金がある ため、補助金間の差別化を行い、事業者 に分かる形で示すべき。

○同じ補助金に複数メニューがある場合、事業者がどういう申請をすることができるかを分かりやすく示すべき。

○窓口を一本化して手続き・申請の簡素 化を図るべき。

〈その他〉

○同じような補助金も多く、さらに租税 特別措置にもDXを進める仕組みもある。 ○他の補助金に申請した事業と同一内容 の取組の場合は補助対象外としており、 同時に複数の補助金の交付を受けること ができない仕組みとしている。今後も申 請内容を確認して、重複交付とならない ように厳しく審査を行う。また、交付後 などに虚偽の申告にて重複交付が発覚し た場合、交付決定の取消などの対応も厳 重に執り行う。

○採択事業者と不採択事業者における補助金の効果の測定については、検証に必要なデータの整備方法などについて検討を行う。

○補助金ごとの目的や対象経費の違いを 分かりやすくするため、事業者向けのチ ラシやミラサポプラスを通じて補助金の 活用イメージや具体的な活用事例を紹介 している。また、事務局のホームページ でQ&Aや申請に関する動画を公開する などの取組を行っている。今後も事業者 に分かりやすく制度を周知する方法につ いて検討する。

	同じ目的をもつならば、補助金の整理や				
	廃止を検討すべき。				
	○ものづくり補助金は従前「補正予算」				
	で措置されてきたため、補正予算の規模				
	ありきになると金額の査定、予算消化あ				
	りきになると支援対象の審査が甘くなり				
	がちではないか?中小企業の自走を促す				
	観点から補助金を受ける回数には制限を				
	設ける、あるいは一回補助金を受けたら				
	一定期間は申請不可などするべき。				
	○持続化補助金など「経営計画」の作成				
	を(経営の透明性、労働環境の改善を含				
	めて)中小企業のガバナンスの改善につ				
	なげる契機とするべきではないか。				
燃料電池自動車の普及促	〈成果目標は適切に設定されているのか〉		110	110	0
進に向けた水素ステーシ	○アウトプットが全国で整備された水素	○アウトカムにはこれまでのステーショ			
ョン整備事業費補助金	ステーション数のみしか設定されていな	ン整備基数に代わり、燃料電池自動車の			
100 100 100 100 100 100 100 100 100 100	いが、運営費などの他の指標も設定すべ	導入台数、水素供給コストに関連する指			
	き。	標である、水素ステーションの整備費・			
	○「全国で整備された水素ステーション	運営費を設定。アウトプットには顧客の			
	の箇所数」はむしろアウトプット指標で	利便性、つまり水素ステーションへのア			
	はないか?燃料電池自動車の普及率・台	クセスに関連する水素ステーションの整			
	数などがアウトカム目標であって然るべ	備基数を設定する。			
	き。産業化を視野に入れるなら、国際標準化・インスラを出る見様になった。	○加えて、早期の自立化を達成する観点			
	準化、インフラ輸出も目標にならない	から、ステーション運営事業者に自らの			
	か?	創意工夫に基づき、コスト削減等を促す			
		ため、現行の整備費、運営費支援を逓減			
	〈適切な予算執行がなされているのか〉	させていくことを検討する。特に運営費			
	○100 億円を超える予算規模であるにも	支援については、ステーション運転開始			
	関わらず、執行率が低い水準に留まって	から一定期間のみを補助する形に変更す			
	いる。執行率の改善に向けて見直しを行	ることを検討する。			
	うべき。	○また、将来の自立化を念頭に、水素ス			
	○補助率は適切に設定されているのか。	テーション未整備地域や水素需要黎明期			
	補助率が高く設定されていることによっ	の地域に対しては小規模のステーション			
	て自立化までのリードタイムが長くなっ	を整備し、今後普及が見込まれるFCト			
	てしまっていないか精査すべき。	ラック向けの大規模ステーションや中規			
	○特会事業のため予算額の設定・執行が	模ステーションの拡張等へ補助を行い、			
	甘くなっていないか、再検証するべき。	水素需要に見合った供給能力を持つ水素			
		ステーションの戦略的な整備を検討する			
	〈事業の改善のポイント〉	とともに、よりきめ細かく実態、今後の			
	○水素ステーション1箇所あたりの整備	ステーションの整備・拡張見通し等を把			
	により、何台のFCV普及効果があるの	握することで、予算の効率的な運用(高			
	かを定量的に分析した上で、次年度以降	い執行率)を目指す。			
	のアウトカムをより精緻に設定すべき。				

○水素ステーションの最適配置を考えるにあたっては、乗用車のユーザーの利便性最大化という指標のみならず、各地域の特性などに応じて、商用車を含めたFCV普及ポテンシャルがどの程度見込めるかなど、総合的に勘案した上で進めていくべき。

- ○「官民一体」であれば補助金ありきで はなく、(少なくても) 運営については自 走を目指すべき。
- ○自動車メーカーにインセンティブを与える制度を考えられないか。
- ○自動車メーカー内部でのFCVの位置 づけを正しく把握できているか。

### 〈その他〉

○アウトカム指標が正しいものではない。整備費支援の補助金に頼らない水素ステーションの建設の割合、運営費支援の補助金に頼らない水素ステーションの割合をアウトカムにしなければ、本事業の目的に合わない。

- ○非常に野心的な計画となっており、現 実性があるのか、常に検証しておかねば ならない。
- ○現状の水素ステーションの運営状況の ままでは、ステーション数を増やすごと に国からの運営費の支援総額が増える一 方である。悪循環を脱するために、どの ようにすれば水素ステーションが自立し て営業できるかの具体策を検討すべき。
- て営業できるかの具体策を検討すべき。 ○自動車は日本の主要な輸出産業である ことを勘案すれば、早い段階から海外展 開を視野に入れないと技術が「ガラパゴ ス化」するリスクがある。そもそも「カーボンニュートラル時代の水素」の活用 が自動車ありきなのかが疑問。水素ステーションを余剰電力の貯蔵機関として、 電気の安定供給に繋げるなど幅広い利活 用があって然るべきではないか?そもそ も自動車メーカが資金を出したり、既存 のガソリン・ステーションの施設を活用 しても良いのでは??国がすべきは補助

○さらに、これまでも耐久性の高いホースの開発や遠隔監視による水素ステーション運転の無人化などの技術開発支援や規制見直しを行い、水素ステーションの整備費・運営費のコスト低減に努めてきたが、今後も更なる規制見直し等の検討を進める。また、J H y M (日本水素ステーションネットワーク)による水素ステーションの最適配置戦略などとも、引き続き緊密な連携を模索していく。

○他にも、カーボンニュートラルを見据 えた、燃料転換の動きが各地で出てきて おり、水素ステーションはFCVだけで はなく、今後導入が見込まれる様々なモ ビリティ(FCトラック等)、定置式の燃 料電池への充填など、多様な需要に応え るための水素供給拠点としての役割を果 たしていく可能性がある。そのため、こ うした公共的なインフラとしての側面に も留意しつつ整備を行い、全国大でのカ ーボンニュートラルの取組に貢献するこ とも検討する。

金ではなく、規制の見直しのようにも思	
われる。	
○FCV普及のために水素ステーション	
が必要なのだから、水素ステーションの	
支援は、トヨタが行うべきではないか。	
トヨタが数兆円の利益を上げる中、水素	
ステーションに投資するキャッシュはあ	
るはず。このような事業に対して国とし	
て支援すべきか、再度検討すべき。	
○水素ステーションの規制改革は、カー	
ボンニュートラルに向けて現在のスピー	
ドでいいのか、考える必要がある。規制	
改革によって対応するべきところがあれ	
ば進めるべき。	

# (2) 行政事業レビュー結果の反映

予算要求プロセスに併せて行政事業レビューを行い、その結果を 2022 年度概算要求に反映した。反映結果は以下の とおりである。

<行政事業レビュー最終取りまとめ結果>

(単位:百万円)

一 般 会 計							
2021 年度行政事業	「廃止」事業		「糸	<b>宿減」事業</b>	「廃止」「縮減」事業		
レビュー対象 事業数	事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額	
223	1	<b>▲</b> 550	4	<b>▲</b> 1, 507	5	<b>▲</b> 2, 057	

		特	引 会	計		
2021 年度行政事業	「厚	<b>芝</b> 止」事業	「糸	宿減」事業	「廃止」「	「縮減」事業計
レビュー対象 事業数	事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額
216	2	<b>▲</b> 173	11	<b>▲</b> 15, 856	13	<b>▲</b> 16, 029

#### 6. 2. 契約等評価監視委員会

「随意契約の適正化の一層の推進について」(2007 年 11 月 2 日公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議決定)において、全ての省庁に第三者機関の設置が求められたことを踏まえ、2007 年 11 月に経済産業省契約評価監視委員会を設置。2021 年度は1回開催し、1 件の契約を抽出し契約に係る手続の適正性等に関する審議を実施した。また、当省の事務局業務の担い手等に関する審議を実施した。

(契約等評価監視委員会の委員) ※2022年3月31日現在。敬称略。

梶川融(太陽有限責任監査法人代表社員会長)※委員長

梅野晴一郎(長島・大野・常松法律事務所弁護士)

金子良太 (國學院大學経済学部教授)

川澤良子 (Social Policy Lab 株式会社 代表取締役)

木村琢麿(千葉大学大学院専門法務研究科教授)

藤居俊之(東京工業大学物質理工学院教授)

## 6. 3. 調達改善計画

## (1) 計画の策定

行政改革推進本部決定「調達改善の取組の推進について」(2013年4月5日)に基づき、調達改善のための取組を推進するため、2021年3月に「令和3年度経済産業省調達改善計画」(以下「計画」という。)を策定した。取組内容として、(1)一者応札改善に向けた取組、(2)公募(入札可能性調査)の実施拡大及び調達価格の妥当性評価の推進、(3)調達に関する公平性・透明性確保のための取組、(4)出張旅費・業務の効率化、(5)情報システム調達の改善、(6)ベンチャー企業をはじめとした新規業者からの調達改善などを盛り込んだ。

## (2) 自己評価

上半期終了後及び年度終了後、計画の実施状況について自己評価を実施した(上半期終了後の評価は 2021 年 11 月公表、年度終了後の評価は 2022 年 6 月公表)。自己評価においては、(ア)「一者応札問題の改善策」の実行を徹底し、①一者応札比率が 2021 年度 31.2%と、計画で 2022 年度までの目標としていた 31.8%(2011 年度 41.8%比▲10%ポイント改善)について目標を達成できたこと、②形式的な競争入札を行うことを不要とするため、必要な技術又は設備等を明示した上で参加者を募る「公募(入札可能性調査)」を 86 件実施したこと、③スケールメリットによる効果を出すため、共同調達を実施したこと、④一層安価で効率的な調達を可能とするため、インターネット(クレジットカード活用)による調達を実施したこと等につき、評価を行った。

## 6. 4. 調達等の在り方に関する検討会

2020 年度に立ち上げた「調達等の在り方に関する検討会」では、多数の事業者に国費を支出する大規模な事業の適切な調達・執行手続きに関して議論を行い、以下のような新たなルールを定めて、2021 年1月より実際の調達・執行手続きにて適用した。

- ①職員が事業者に接触する際には、接触記録表の作成を義務付け、仕様書案を公表する。
- ②審査委員の属性、審査委員会の議事概要、全応札者名や採点結果を開示する。
- ③事業の中核部分の再委託を禁止し、再委託費率が高い場合は理由書を提出させる。
- ④国が再委託・外注先の経費の確認を直接実施できるようにする。
- ⑤特定事業者の利益を害するおそれがある場合を除き、履行体制図を公表することを原則とする。

⑥一般管理費は自ら実施する事業にのみ計上し、一般管理費率の上限比率も見直す。

また、2021年度には2021年1月から適用したルールに関して、間接補助事務局事業の一者応募の改善や、再委託費率の高い事業に関する構造的課題について議論を行った。

(調達等の在り方に関する検討会の委員) ※2022年3月31日現在。敬称略。

梶川融(太陽有限責任監査法人代表社員会長)※委員長

梅野晴一郎(長島・大野・常松法律事務所弁護士)

金子良太 (國學院大學経済学部教授)

川澤良子 (Social Policy Lab 株式会社 代表取締役)

木村琢麿 (千葉大学大学院社会科学研究院教授)

藤居俊之(東京工業大学物質理工学院教授)